

第七次栗東市行政改革大綱 平成 30 年度上期進捗状況一覽

(部)

第七次栗東市行政改革大綱平成30年度上期進捗状況一覧(部)

重点項目	詳細項目	主管部	主管課	平成30年度の取り組み方針	自己評価 (5段階)	自己評価(上期)
1市民参画と協働によるまちづくりの推進	(1) 意識の醸成	市民政策部	自治振興課	市民参画と協働によるまちづくりの推進条例行動計画の着実な推進	3	市民参画等推進委員会の意見助言を得て、着実な行動計画の推進に取り組みました。
	(2) 行政への参画	市民政策部	広報課	市民意向の把握	3	市政への参画に関する市民アンケート調査により、市民参画の実態を把握することができました。
	(3) 広聴制度の充実	市民政策部	自治振興課	市民参画と協働によるまちづくりの推進条例行動計画の進行管理の継続	3	市民参画等推進委員会の意見助言を得て、着実な行動計画の推進に取り組みました。
	(4) 協働の実践	市民政策部	広報課	・広聴制度の更なる充実の検討 ・ナレッジマネジメントの構築検討 ・市民意見を公開する制度の検討	3	「まちづくり座談会」や「にんにほトーク」、協働型フェイスブックなどにより、広聴制度の充実に努めました。
	(5) 地域との協働の推進	市民政策部	自治振興課	市民参画と協働によるまちづくりの推進条例行動計画に基づくNPO、大学、まちづくり団体等との連携の継続	2	協働事業提案制度の応募結果を踏まえ、当該制度の周知及び市部局の意識改革により、多様な主体との協働のまちづくりを一層進めることが求められます。
	(6) プラス創造型改革	市民政策部	自治振興課	自治連合会、地域振興協議会、コミセンの連携強化による地域主体のまちづくりの推進	3	自治連合会、地域振興協議会連絡会及びコミセン連絡会の開催を通じて連携を図りつつ、まちづくりの支援に取り組みました。
	(1) 事務事業の見直し	市民政策部	元気創造政策課、財政課	NPO、大学等多様な主体の市民参画と協働によるまちづくりに向けた連携の継続	2	協働事業提案制度の周知及び市民活動のプラットフォーム構築への検討により、当該制度をより浸透させ、協働のまちづくりを一層進めることが求められます。
	(2) 民間委託等の推進	市民政策部	元気創造政策課	・事務事業の見直し・再編。 ・国・県の予算・施策への要望の充実	3	事務事業の精査により、重点事業を中長期財政見通し(特定事業)に盛り込みました。
	(3) 情報提供のあり方	市民政策部	元気創造政策課	・アウトソーシングの検討 ・広域行政の推進	2	・組織横断的なアウトソーシングに運れをきたしています。 ・草津市及び守口市との調整に時間を要しています。
	(4) 経費の削減	市民政策部	財政課	公共施設等総合管理計画を踏まえた個別施設計画(庁舎)の算定に取組みます。	3	公共施設等総合管理計画を踏まえた個別施設の具体的な取り組みに向けて行った、有効活用のための課題整理と優先性の検討結果に基づき、庁舎等の個別施設計画の策定を行っています。
2地域資源とわがまち意識を育む行政運営	(3) 情報提供のあり方	市民政策部	広報課	情報提供のあり方の見直し・実践	4	協働型フェイスブックやホームページ、広報りっとうなど多様な手法で情報発信に努めました。
	(4) 経費の削減	市民政策部	総務課	グループウェアシステムを活用した情報共有の効果的な手法を継続して検討します。	2	グループウェアシステムの既存機能の活用による意見徴取を実施しました。
	(5) 人員の適正化	市民政策部	元気創造政策課、財政課	・コストの見える化による事業改善の推進 ・国・県等補助制度の積極的活用	3	業務の明確化を進め、職員のコスト意識の向上に努めることができました。
	(6) 外郭団体のあり方	市民政策部	総務課	情報資産のセキュリティ強靱性の向上対応を徹底します。	2	セキュリティポリシーの改定に向けて、国のガイドラインの改定を受けて検討中です。
	(7) プラス創造型改革	市民政策部	総務課	定員管理計画をベースに組織・人員の最適化検討を行います。	3	定員管理計画を踏まえた人員の最適化などについて、採用などにより引き続き対応します。
	(1) 財政規律の確保	市民政策部	元気創造政策課	・経営効率化、整理統合の検討	2	外郭団体の経営状況の把握に留まっています。
	(2) 歳入の確保	市民政策部	広報課、元気創造政策課	・地域資源活用ビジョンの実現 ・人口ビジョン、総合戦略の実践 ・都市ブランド戦略の推進	3	総合戦略に基づく本市の特長を活かした事業展開により、地方創生の理念に近づいているものと考えます。
	(3) 歳入の確保	市民政策部	自治振興課	多様な主体によるまちづくり支援を通じた市民のわがまち意識を醸成する取り組みを継続します。	3	元気創造まちづくり事業の31年度分事業団体の採択審査を通じて、市民のわがまち意識の醸成に取り組みしました。
	(4) 歳入の確保	市民政策部	環境経済部	産官学金が連携し情報交換できる組織づくり	2	市内企業との交流や県内経済団体への会合に積極的に参加し、情報交換に努めました。
	(5) 歳入の確保	市民政策部	財政課	・財政運営基本方針の運用による財政運営の実施 ・選択と集中による予算配分の実施	3	財政運営基本方針を踏まえた自律した財政運営の継続及び市民理解を得るべく、財政健全化判断比率等の公表を行いました。
3規律を遵守した堅実な財政運営	(1) 歳入の確保	市民政策部	元気創造政策課	・ふるさと応援寄附金制度の活用に向けた記念品贈呈事業の再検討 ・トッパセールズの展開	3	総務大臣通知を遵守する中で、返礼品の充実に努めるとともに、リピーターの確保に努めました。
	(2) 歳入の確保	市民政策部	総務課、税務課	・コンビニ収納の啓発等による払いやすい環境づくりをさらに進めます。 ・債権管理条例に基づく適正な税外債権への取り組みを進めます。	3	・コンビニ収納促進に引き続き努めています。 ・債権管理条例により債権管理連絡会議、総合相談事業等を実施し、債権の適正管理に取り組みんでいます。

第七次栗東市行政改革大綱平成30年度上期進捗状況一覧(部)

重点項目		詳細項目		主管部	主管課	平成30年度の取り組み方針	自己評価 (5段階)	自己評価(上期)
3	規律を遵守した堅実な財政運営	(2)	歳入の確保	環境経済部	商工観光労政課	企業誘致と市内事業所の支援による税収確保と雇用機会の拡大	3	5月に社と工場等立地協定書を締結し、新規地元雇用等の確認ができ る状況を整えました。
		(3)	歳出の削減	市民政策部	元気創造政策課、財政課	職員・市民のコスト意識の醸成	3	事務事業の調査により、重点事業を特定事業（中長期財政見直し）とし て位置づけました。
				市民政策部	財政課	公共施設等総合管理計画を踏まえた個別施設計画(庁舎)の策定に取り 組めます。	3	公共施設等総合管理計画を踏まえた個別施設の具体の取り組みに向 けて行った、有効活用のための課題整理と優先性の検討結果に基づ き、庁舎等の個別施設計画の策定を行っています。
		(4)	プラス創造型改革	市民政策部	財政課、元気創 造政策課	使用料・補助金・負担金の基準づくりのための検討	3	既存基準を活かしながら、新たな基準づくりの検討に取り組みました。
4	柔軟性のある組織体制に向 けた風土改革			環境経済部	商工観光労政課	産官学金が連携し情報交換できる組織づくり	2	市内企業との交流や県内経済団体への会合に積極的に参加し、情報 交換に努めました。
		(1)	組織体制の整備	総務部	総務課	人材育成基本方針をふまえた職員の士気を高める仕組みづくり及び意 欲と能力が発揮できる適切な組織体制及び人員配置の検討を行いま す。	3	定員管理計画及び人材育成基本方針を踏まえ、職員の士気を高め、事 務処理ミスが発生しない仕組みづくり等について、引き続き検討を行い ます。
		(2)	人材育成	総務部	総務課	国・県との人事交流を検討するとともに、人材育成基本方針を踏まえた 計画的な職員研修の実施及び効果的な人事評価の運用を行います。	3	・国・県などの人事交流について検討を行っています。 ・職員研修は人材育成基本方針を基本として、タイムリーなテーマをに 取り組んでいます。 ・人事評価は適正なあり方について、さらに制度の充実を検討します。
		(3)	職場環境の活性化	市民政策部	元気創造政策課	・各種ナレッジマネジメントの推進に資する整理 ・職員提案制度活性化のための気風づくり	3	職員の前向きな改革意欲、事務改善意欲を掻き立てる取り組みができ ました。
				総務部	総務課	市長と職員、組織横断的なコミュニケーションの強化、充実を図ります。	2	風通しのよい職場について、各所管において検討しています。
		(4)	プラス創造型改革	市民政策部	元気創造政策課	・市民に分かりやすい目標設定や目標管理、情報発信 ・市民に分かりやすい行政評価手法の構築	3	品質目標マネジメントシートを用いた、事務事業の目標設定・自己評価 を実施しました。